



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 臼井 敬人 TEL 052-683-3000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,679	0.0	353	12.8	498	12.1	326	△2.6
2024年3月期第3四半期	28,672	6.2	313	157.4	445	100.3	334	79.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	197.94	—
2024年3月期第3四半期	200.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,846	13,183	73.9
2024年3月期	16,701	13,123	78.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,183百万円 2024年3月期 13,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	0.1	345	—	500	0.6	280	△13.8	167.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,926,900株	2024年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	289,449株	2024年3月期	253,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,647,576株	2024年3月期3Q	1,673,304株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費は好調なインバウンド消費に支えられ増加基調にあるものの、物価上昇による消費意欲の減退により、回復までには時間がかかることが予想されます。また、米国の新政権発足における政策動向や中国経済の減速といった懸念材料に加え、大雨による水害や南海トラフ地震といった自然災害リスクなど、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中、売上高は、多様化する消費者ニーズに対応するため、情報収集や企画提案力、販売力を強化し、全体で28,679百万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や経費削減に取り組み、498百万円(前年同四半期比12.1%増)となり、四半期純利益は、特別損失に過年度決算訂正関連費用を計上した結果、326百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

今後につきましては、少子化などの人口減少による市場規模の縮小に加え、消費者の食生活の形態や購買行動が変化中、市場外流通との競合は一層激しさを増しております。このような状況の中で、当社は、多様化する消費者ニーズに対応するため、広範な情報収集や企画提案力を高め、荷主や販売先の開拓を図り、集荷力と販売力を強化してまいります。また、卸売市場の活性化とそれに伴う新規取引先の獲得につながる体制を構築するとともに、業務の効率化や環境の変化に応じた組織改革を実施して、企業体質の強化を図ってまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、海洋環境の変化による漁獲量の変動リスクが依然として続いておりますが、さんまの水揚げ量が増加したことや、まぐろ、うなぎ、マダイなどで集荷網の拡充と量販店向けの商品提案に注力し堅調に推移した結果、増収となりました。

塩冷加工品は、輸入価格の高騰による仕入価格の上昇や、食品全体の価格上昇に伴う年末の消費鈍化が要因となり、凍魚、カニ、チリメンなどの取り扱いが減少した結果、減収となりました。

この結果、売上高は28,136百万円(前年同四半期比0.0%減)、営業利益は343百万円(同13.5%増)となりました。

(冷蔵倉庫部門)

回転率の高い生鮮品や冷マグロといった超低温冷凍貨物の入庫が順調に推移したものの、電気料金や庫内作業にかかる業務委託費が増加した結果、売上高は365百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は116百万円(同2.3%減)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションが堅調に稼働したものの、諸経費が増加した結果、売上高は176百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は132百万円(同0.3%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は、17,846百万円となり、前事業年度末に比べ1,145百万円(6.9%)増加しました。これは主に、売掛金1,277百万円、商品456百万円の増加、現金及び預金400百万円の減少によるものです。

負債は、4,662百万円となり、前事業年度末に比べ1,084百万円(30.3%)増加しました。これは主に、買掛金1,289百万円の増加によるものです。

純資産は、13,183百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円(0.5%)増加しました。これは、利益剰余金185百万円の増加、自己株式の取得89百万円、その他有価証券評価差額金35百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2024年5月14日発表の通期の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,250,286	5,849,620
売掛金	1,920,607	3,198,514
有価証券	399,764	—
商品	1,757,771	2,214,341
貯蔵品	6,822	6,822
その他	12,905	98,953
貸倒引当金	△8,095	△12,704
流動資産合計	10,340,062	11,355,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	656,777	630,489
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	24,247	24,407
有形固定資産合計	2,636,274	2,610,146
無形固定資産	39,115	27,711
投資その他の資産		
投資有価証券	3,541,926	3,703,309
関係会社長期貸付金	85,000	80,000
その他	747,390	739,208
貸倒引当金	△688,661	△669,245
投資その他の資産合計	3,685,655	3,853,273
固定資産合計	6,361,046	6,491,130
資産合計	16,701,108	17,846,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,958,525	3,247,825
受託販売未払金	218,166	242,355
未払法人税等	71,795	60,679
賞与引当金	48,810	24,178
その他	442,505	262,759
流動負債合計	2,739,803	3,837,797
固定負債		
退職給付引当金	316,926	318,681
その他	521,048	506,225
固定負債合計	837,975	824,907
負債合計	3,577,778	4,662,704

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,106,310	10,291,636
自己株式	△856,870	△946,137
株主資本合計	11,745,212	11,841,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378,117	1,342,704
評価・換算差額等合計	1,378,117	1,342,704
純資産合計	13,123,329	13,183,975
負債純資産合計	16,701,108	17,846,679

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,672,770	28,679,004
売上原価	27,171,874	27,166,630
売上総利益	1,500,895	1,512,373
販売費及び一般管理費	1,187,336	1,158,723
営業利益	313,559	353,650
営業外収益		
受取利息	7,735	7,576
受取配当金	87,605	92,186
受取手数料	17,697	16,949
その他	18,623	28,782
営業外収益合計	131,661	145,494
営業外費用		
雑損失	167	281
営業外費用合計	167	281
経常利益	445,052	498,862
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	42,314
特別損失合計	—	42,314
税引前四半期純利益	445,052	456,548
法人税、住民税及び事業税	125,298	123,867
法人税等調整額	△14,919	6,564
法人税等合計	110,379	130,432
四半期純利益	334,673	326,115

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が89,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が946,137千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	56,296千円	50,045千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	28,142,954	355,100	—	28,498,054	—	28,498,054
その他の収益	—	—	174,715	174,715	—	174,715
外部顧客への 売上高	28,142,954	355,100	174,715	28,672,770	—	28,672,770
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	107,560	—	107,560	△107,560	—
計	28,142,954	462,660	174,715	28,780,330	△107,560	28,672,770
セグメント利益	302,315	119,266	132,604	554,185	△240,626	313,559

(注) 1 セグメント利益の調整額△240,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに
収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	冷蔵倉庫 部門	不動産賃貸 部門			
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	28,136,310	365,955	—	28,502,266	—	28,502,266
その他の収益	—	—	176,737	176,737	—	176,737
外部顧客への 売上高	28,136,310	365,955	176,737	28,679,004	—	28,679,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	116,344	—	116,344	△116,344	—
計	28,136,310	482,300	176,737	28,795,349	△116,344	28,679,004
セグメント利益	343,277	116,540	132,221	592,040	△238,389	353,650

(注) 1 セグメント利益の調整額△238,389千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

中部水産株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 田 一 暁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中部水産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。